

令和7年度 第4回
大阪府・大阪市経済動向報告会

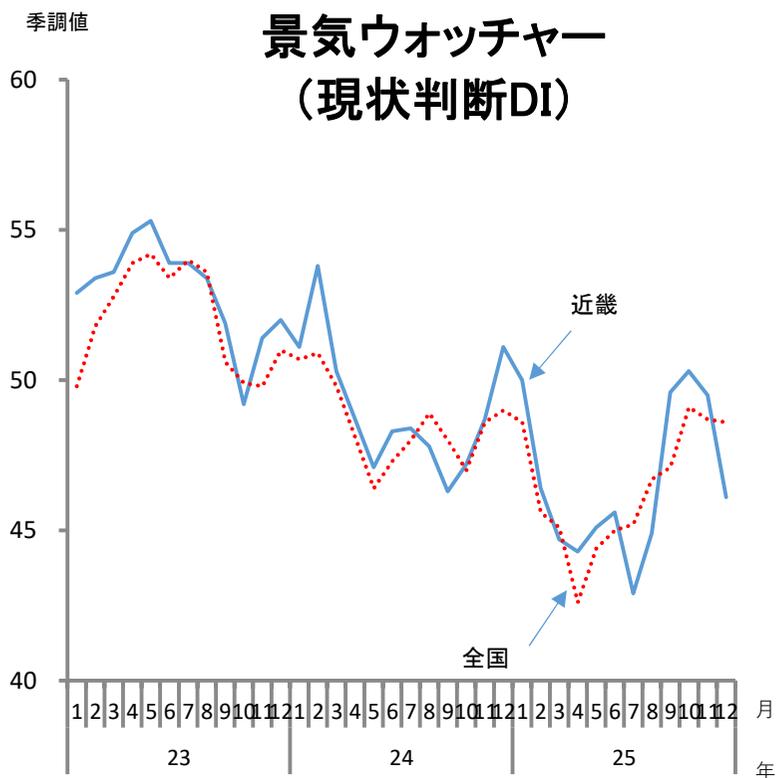
最近の大阪経済の動向

2026年2月20日(金)
大阪府商工労働部 商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター
佐野 浩

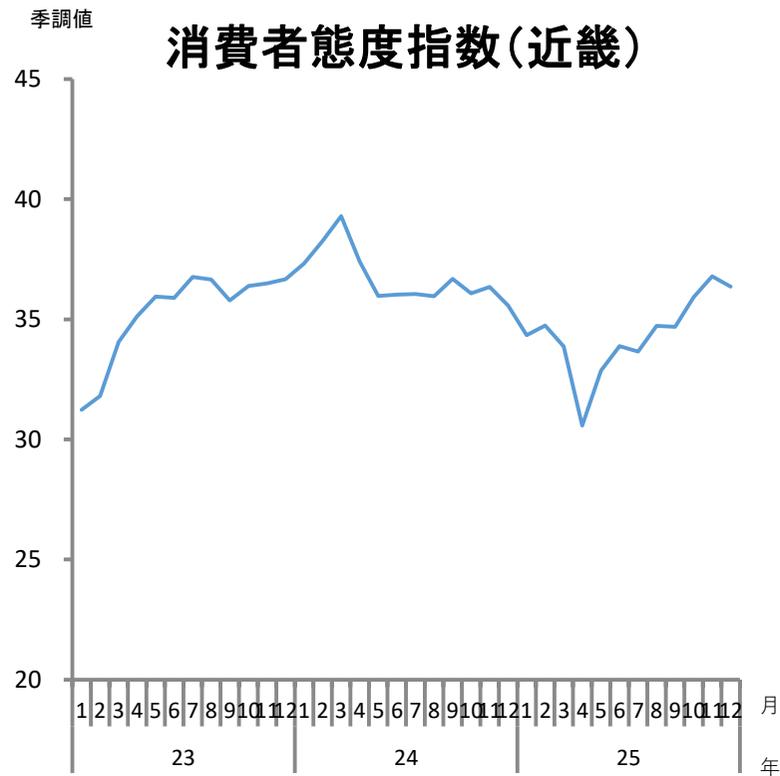
今回の内容

- はじめに
25年中の経済動向の振り返り
最近の注目点など
- 個別指標の動き
個人消費、投資、輸出、生産、雇用など
- 大阪府景気観測調査（25年10～12月期）
- まとめ

はじめに(1):マインド指標



(出所) 内閣府



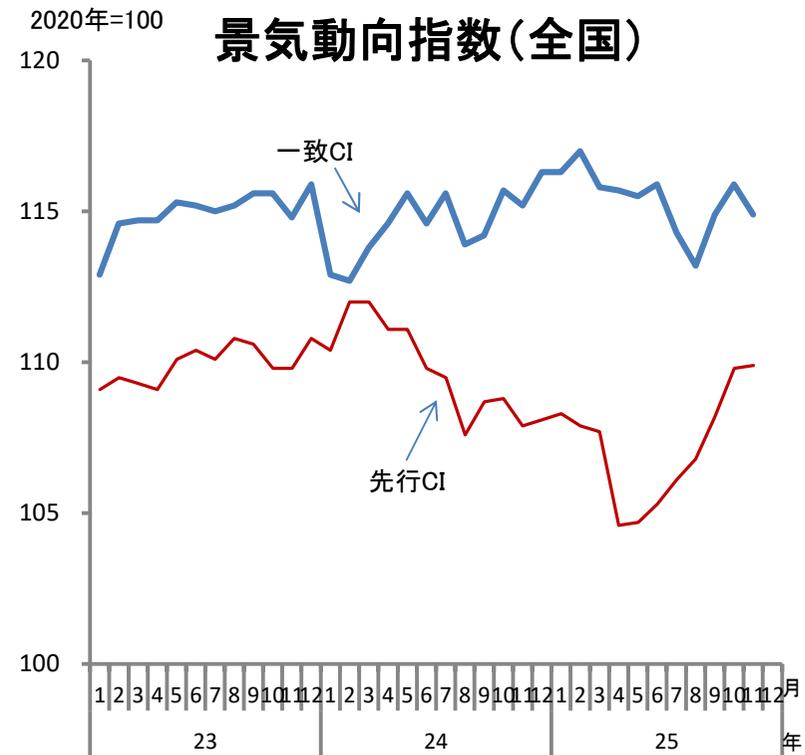
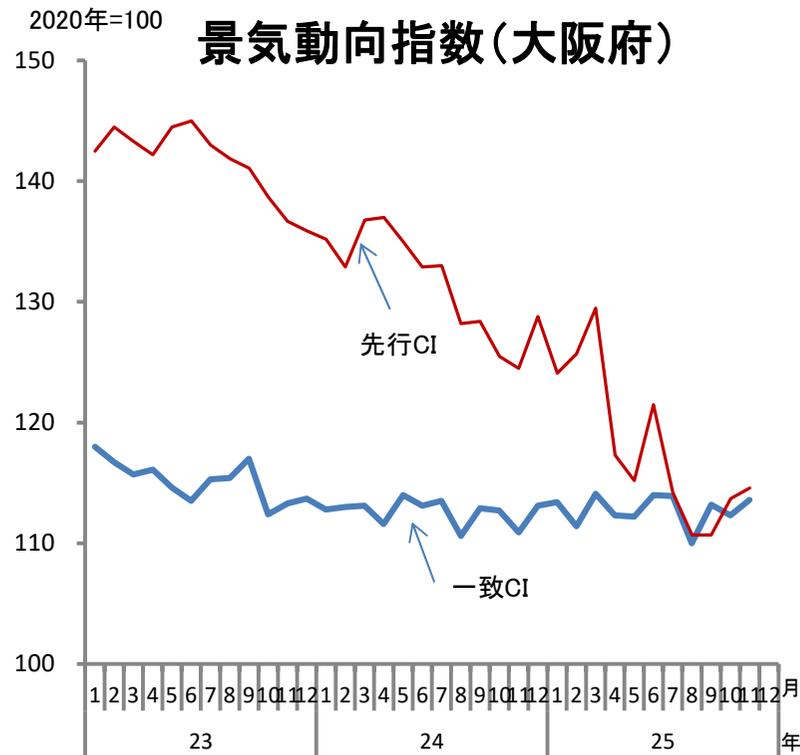
(出所) 内閣府
※季節調整値は試算値

<2025年の主な出来事>

1月:トランプ米大統領の就任
日銀が政策金利を0.5%へと引き上げ。
4月:米国による相互関税導入の発表。
大阪・関西万博の開催(4/13~10/13)
7月:参議院選挙で与党大敗。少数与党となる。
日米が相互関税・自動車関税の引き下げに合意。

9月:石破首相が辞任を表明。
10月:自民党の高市総裁が首相指名され、高市内閣の発足。
高市首相とトランプ米大統領の首脳会談。
11月:中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけ。
12月:日銀が政策金利を0.75%へと引き上げ。

はじめに(2):景気動向指数



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター、内閣府

※一致CIは、景気に連動して動くと考えられる、いくつかの指標を合成して数値を算出したもの。

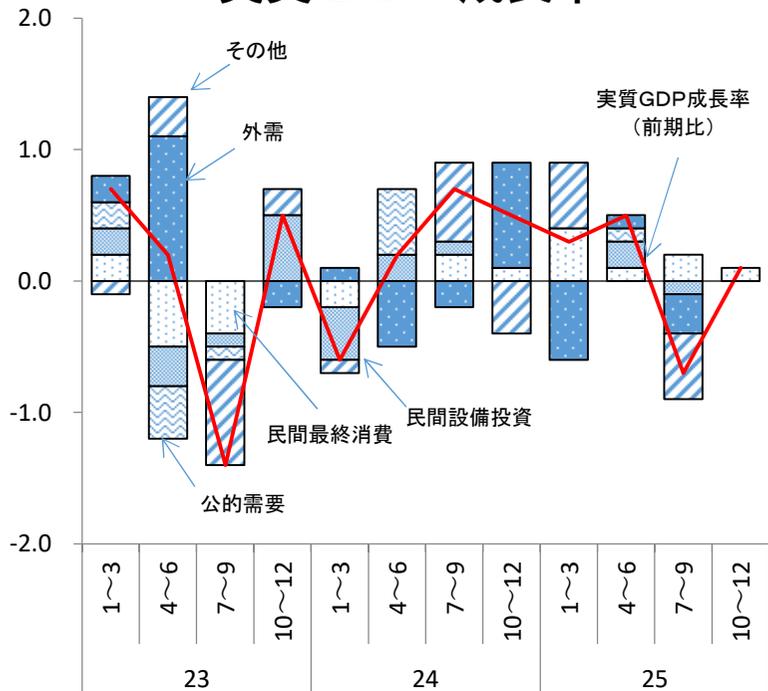
計算の都合上、複数の指標ではなく一指標のみの大きな変化でも、CIが大きく変動することに注意。

※大阪府と全国とは、採用系列の違いなどにより、水準などの単純な比較はできない。

はじめに(3): 実質GDP成長率

前期比(%)
(季調値)

実質GDP成長率

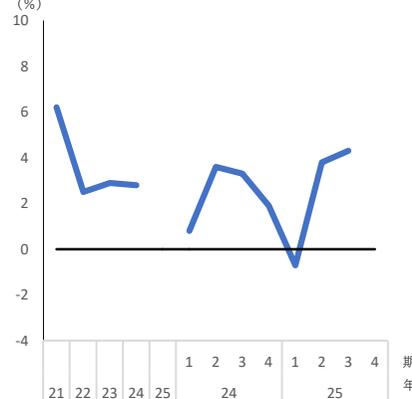


(出所) 内閣府

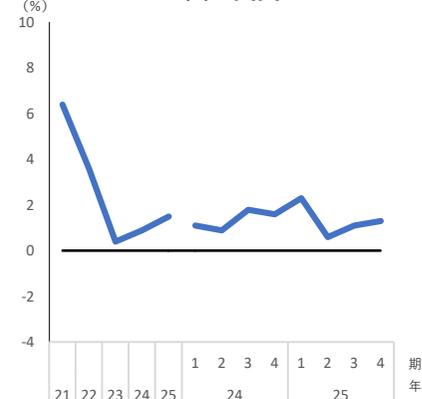
	25.4~6	7~9	10~12
国内総生産	0.5	-0.7	0.1
民間最終消費	0.1	0.2	0.1
民間設備投資	0.2	-0.1	0.0
公的需要	0.1	0.0	0.0
外需	0.0	-0.3	0.0
その他	0.0	-0.5	0.0

主要地域の実質GDP成長率

アメリカの実質GDP



ユーロ圏の実質GDP



中国の実質GDP



(出所) 各国統計、内閣府

※四半期GDPは、前期比
年率換算値。ただし、
中国の実質GDP(前期比)は
内閣府試算値。

はじめに(4): 今回の注目点

【これからお話しする内容】

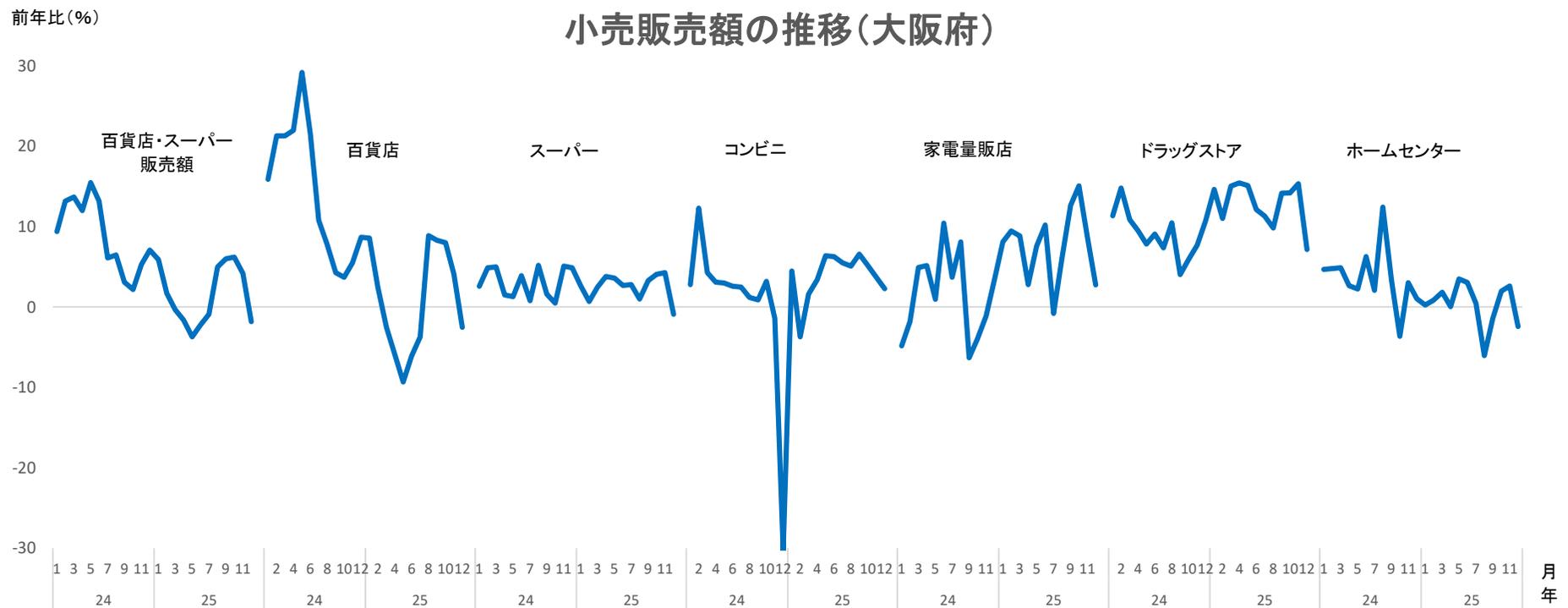
- 25年の経済動向を振り返ると、マインドから見ると、年前半で弱含み、後半で持ち直し。しかし、経済データから見ると、多少の変動はあったものの、底堅い動きが続いた。景気全体の大きな変化にはつながらず。



- その要因について、個別指標を見ながら考察していきたい。その際に、「消費」、「生産」、「輸出」などの動きに注目。
- 加えて、「インバウンド」、「賃金」など、最近の経済動向における特徴的な動きも説明。

個別指標の動き:消費(1)

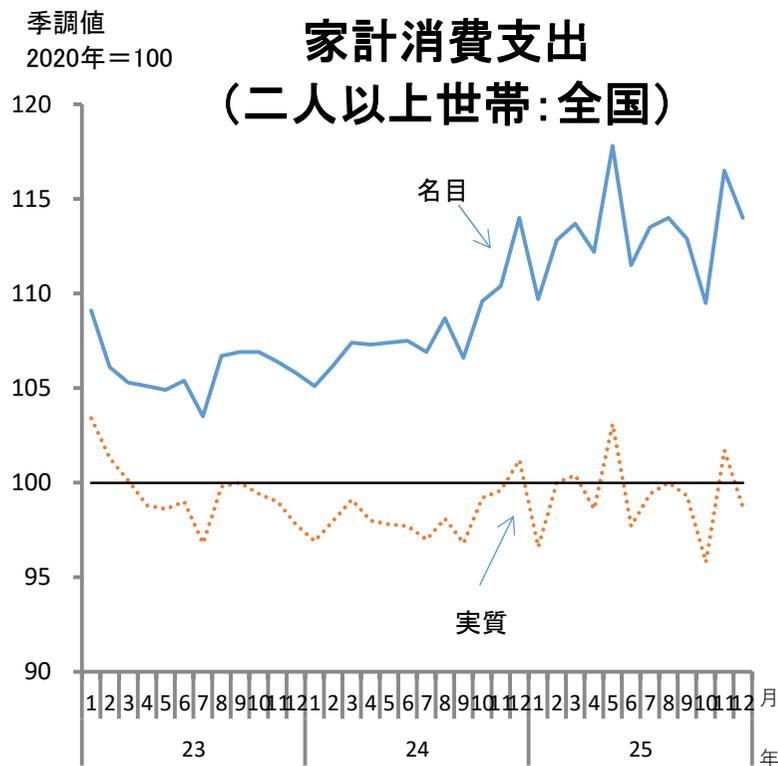
- ・大阪府の小売販売額(12月)では、百貨店・スーパー販売額は5ヶ月ぶりの減少、コンビニ販売額は10ヶ月連続の増加、家電販売額は5ヶ月連続の増加。



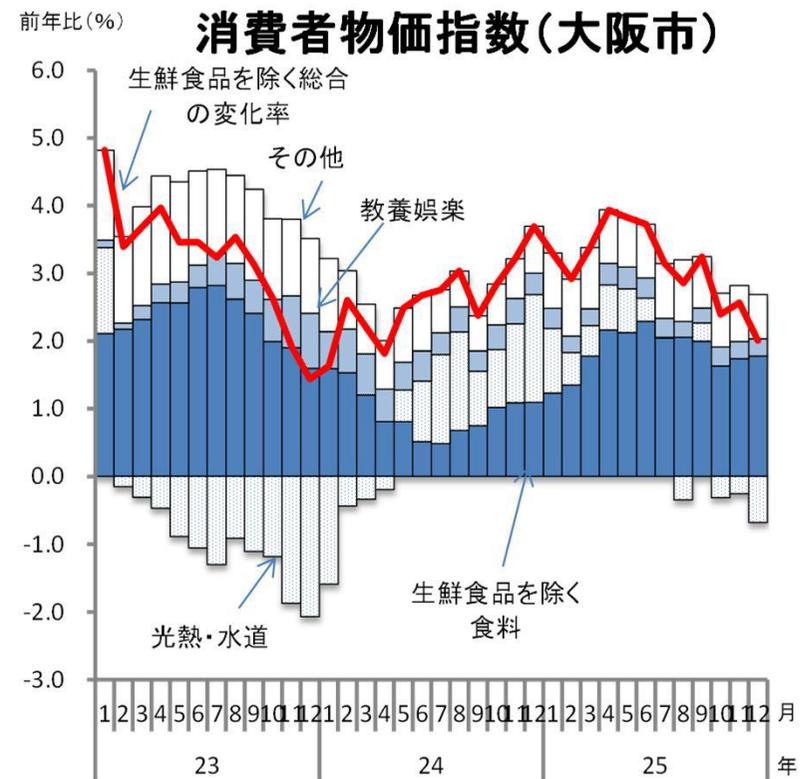
(出所) 経済産業省

個別指標の動き:消費(3)

- ・家計消費支出(全国)では、25年中は、名目では増加しているものの、実質では伸び悩み。
- ・消費者物価指数では、上昇幅は縮小しているものの、高止まりが続く。また政策の効果が低下に影響。



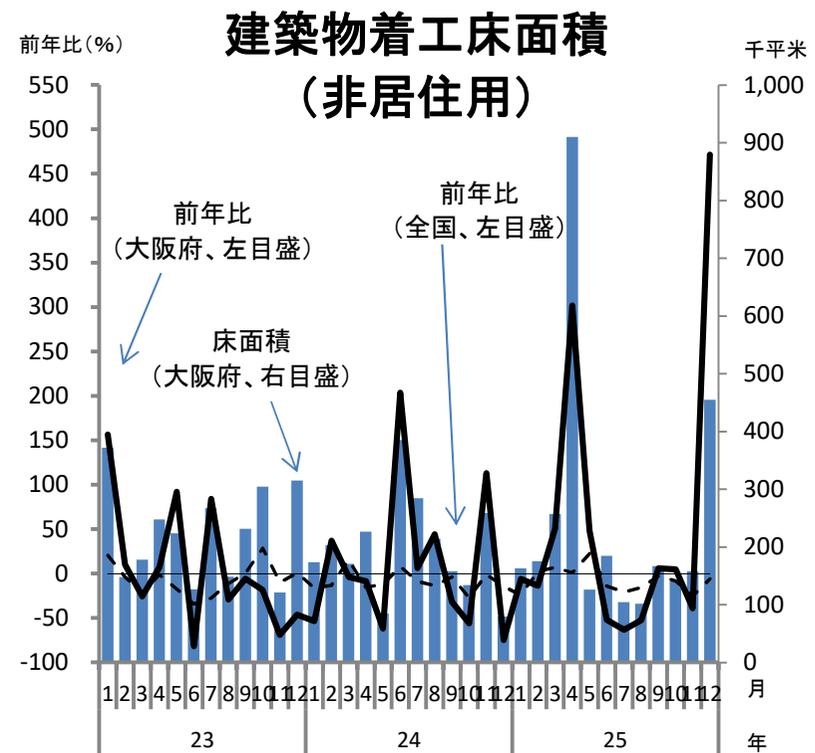
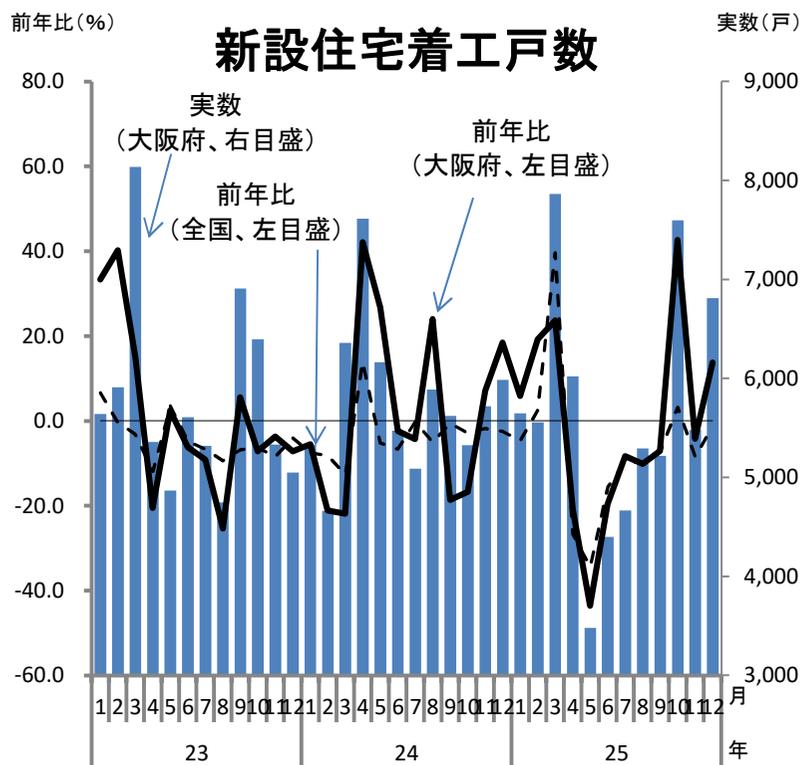
(出所) 総務省統計局



(出所) 大阪府統計課

個別指標の動き:住宅着工・建築着工

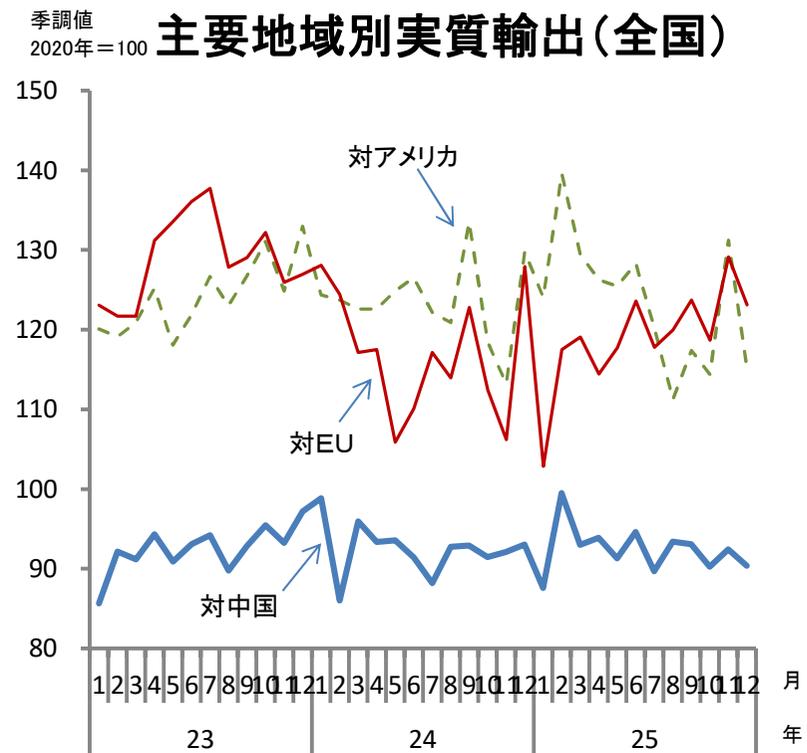
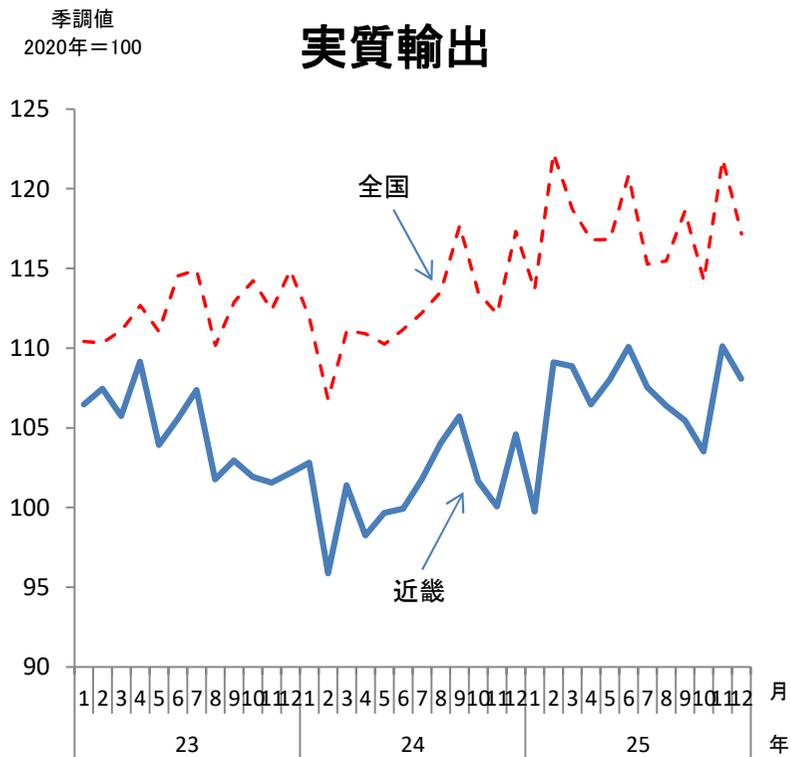
- ・新設住宅着工戸数(12月)は、大阪府は2ヶ月ぶりの増加。
- ・建築物着工床面積(12月)は、大阪府は2ヶ月ぶりの増加。



(出所)国土交通省

個別指標の動き: 輸出

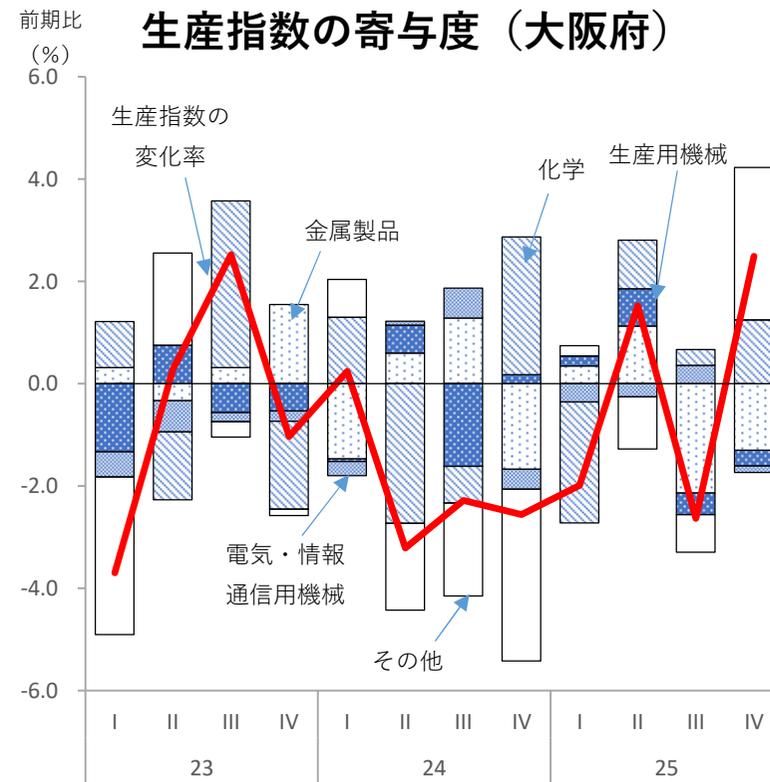
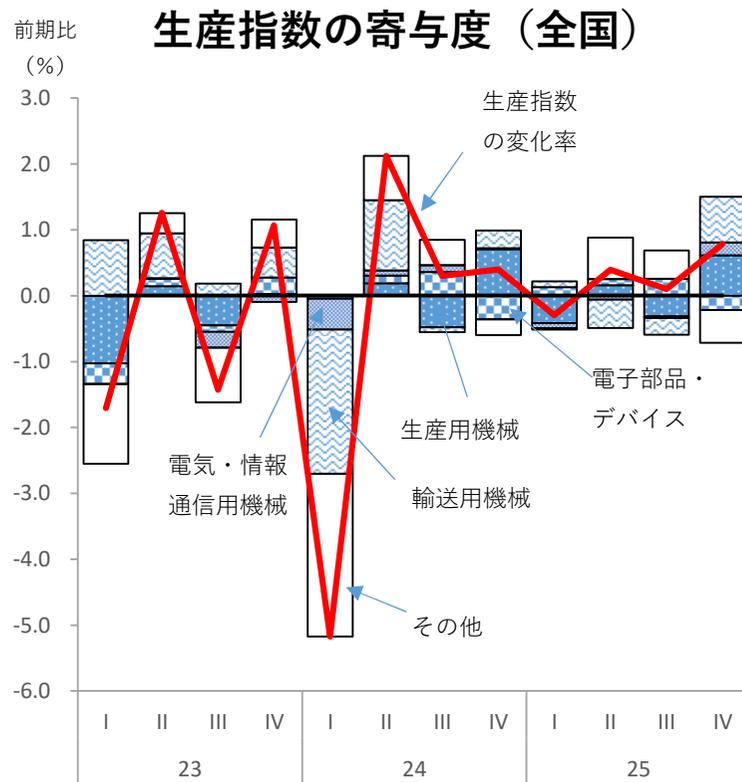
- ・実質輸出では、全国・近畿ともに、25年後半は少し落ち込んだものの、ほぼ横ばいで推移。
- ・地域別（全国）では、「アメリカ向け」「EU向け」が変動、「中国向け」では横ばいが続く。



(出所) 日本銀行、日本銀行大阪支店
※季節調整値

個別指標の動き：生産（2）

- 生産の最近の動きでは、全国では、「自動車」「生産用機械」などが変動に寄与。大阪府では、「化学」「金属製品」などが変動に寄与。

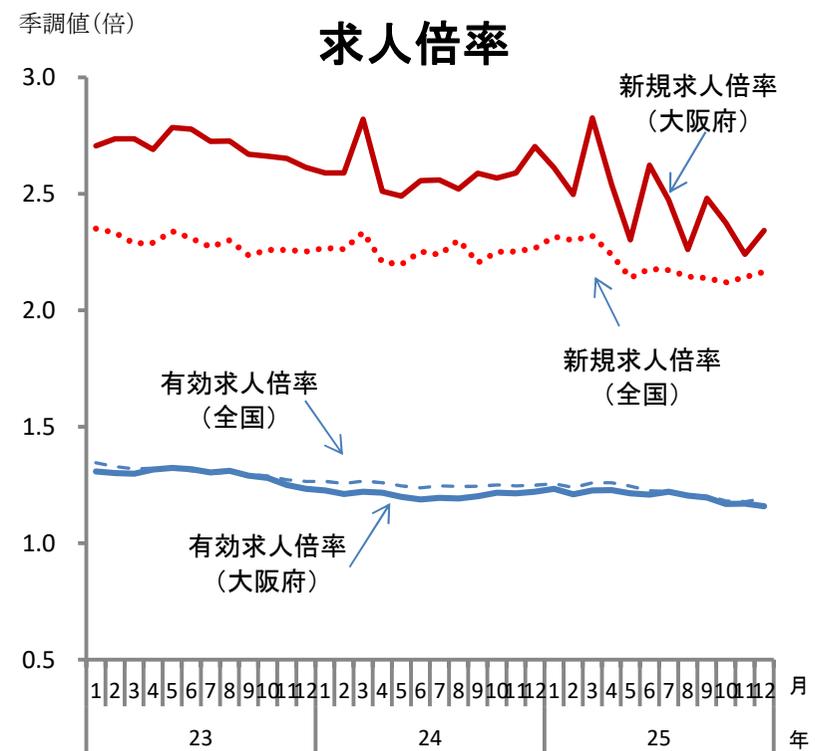
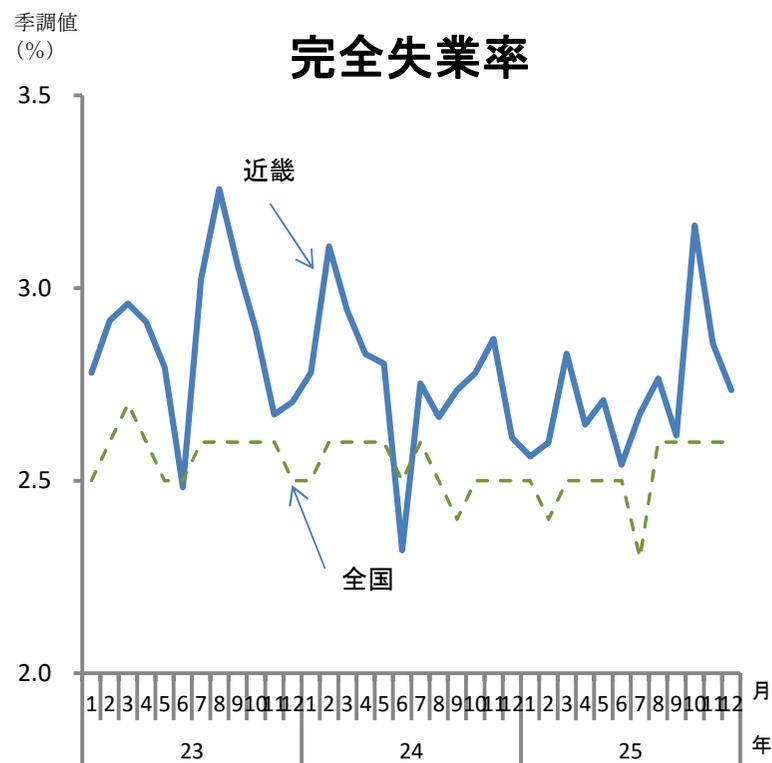


(出所) 経済産業省、大阪府統計課

※24年第四期については、全国は速報値、大阪府は10月・11月平均より算出

個別指標の動き:雇用(1)

- 完全失業率では、
全国・近畿ともに変動しているものの、概ね低水準で推移。
- 求人倍率では、ほぼ横ばいか緩やかな低下が続く。

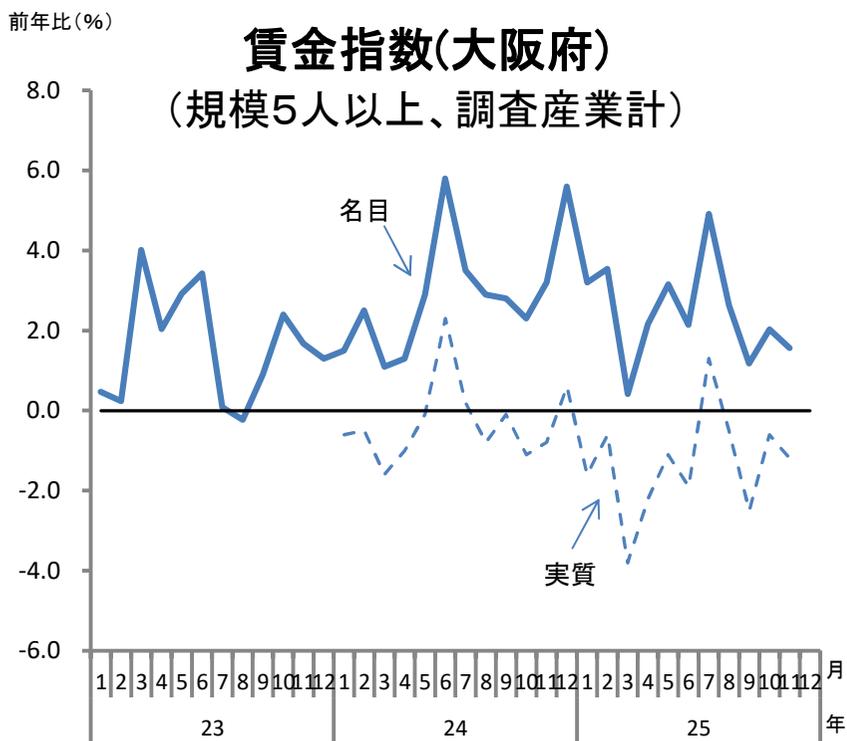


(出所) 総務省統計局、季節調整値
 ※近畿の季節調整値は試算値

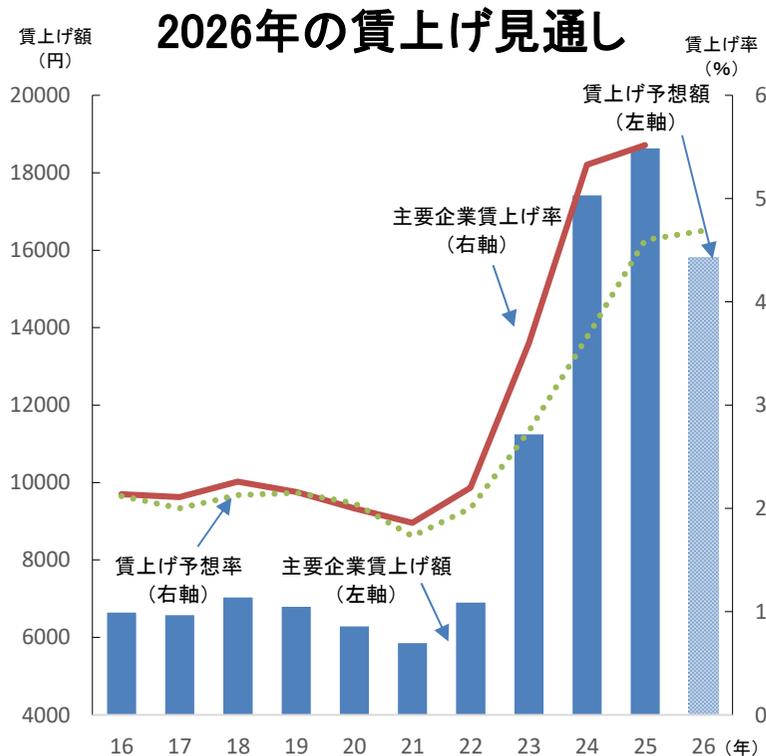
(出所) 厚生労働省

個別指標の動き:雇用(2)

- ・賃金動向では、上昇傾向が続くものの、物価の高止まり等もあり、実質では弱い動きが続く。
- ・賃上げ見通しでは、昨年度に引き続き、今年度も高い賃上げ見通し。



(出所) 厚生労働省、大阪府統計課



(出所) 一般財団法人 労務行政研究所

※東証プライム上場クラスの賃上げ見通し。主要企業賃上げ額・率は厚生労働省調べ、予想額・率は、労使の当事者および労働経済分野の専門家へのアンケート調査による

今後の見通し

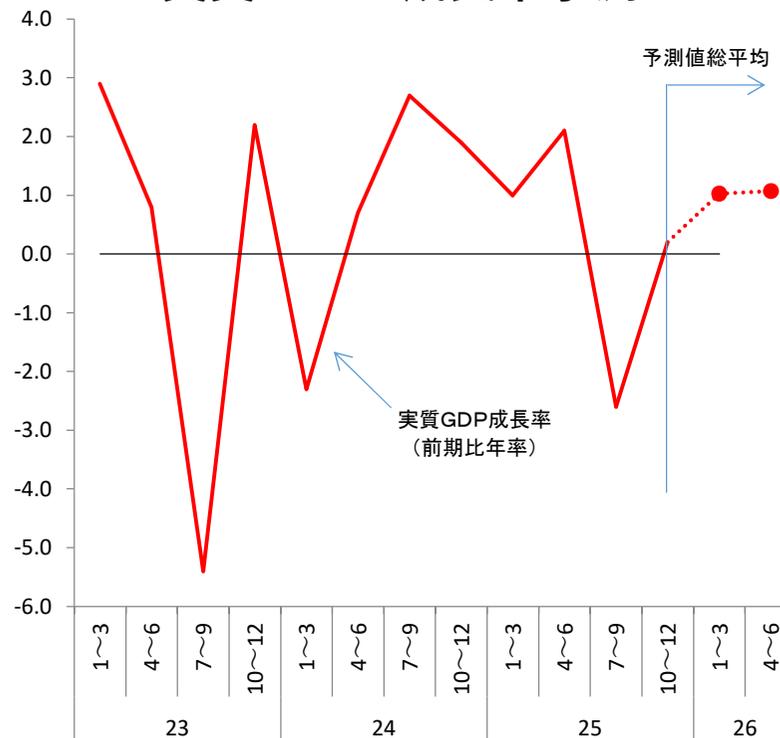
- ・世界経済の見通しでは、25年・26年・27年と、世界全体では同程度の成長が続くと予想。
- ・日本の見通しでは、26年度は+1%程度のプラス成長を見込む。

世界経済の見通し(単位:%)

	25年	26年	27年
世界全体	3.3	3.3 (0.2)	3.2 (0.0)
先進国	1.7	1.8 (0.2)	1.7 (0.0)
アメリカ	2.1	2.4 (0.2)	2.0 (-0.1)
ユーロ圏	1.4	1.3 (0.1)	1.4 (0.0)
日本	1.1	0.7 (0.1)	0.6 (0.0)
新興・途上国	4.4	4.2 (0.2)	4.1 (-0.1)
中国	5.0	4.5 (0.3)	4.0 (-0.2)
インド	7.3	6.4 (0.2)	6.4 (0.0)

(出所) IMF, 2026年1月時点
 ()内は前回時点(2025年10月)からの改訂幅

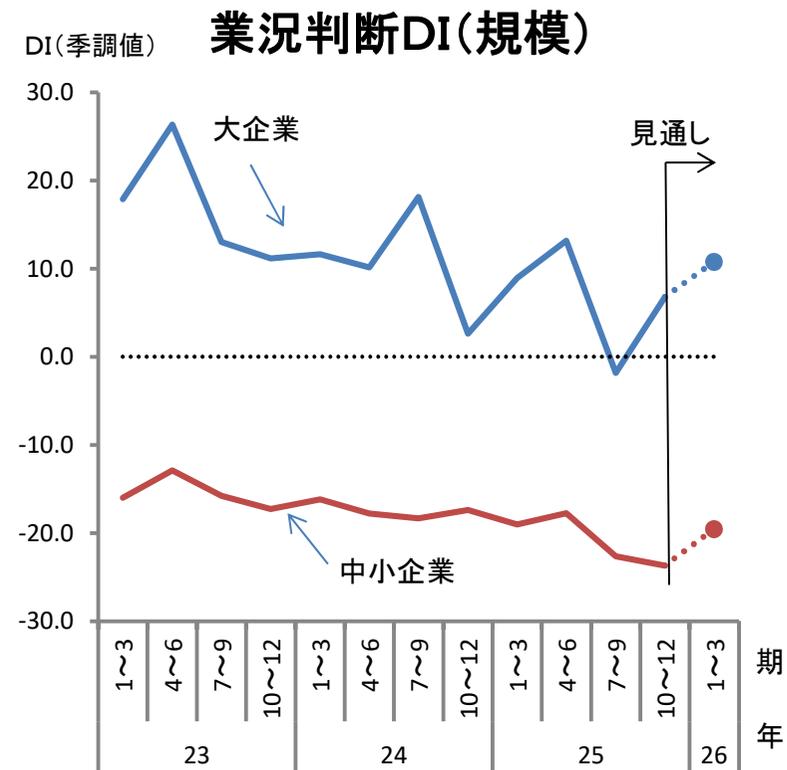
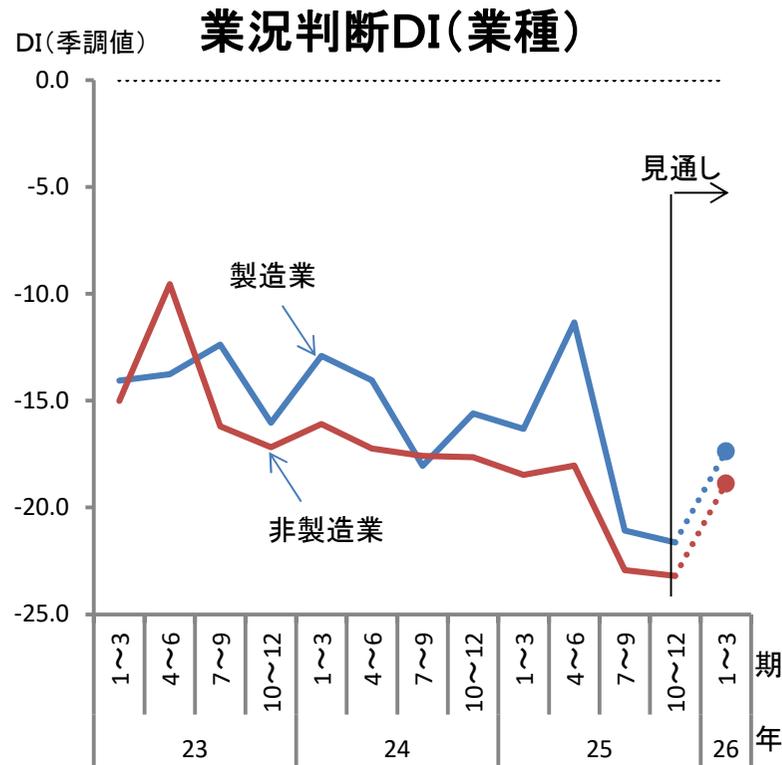
前期比年率(%) 実質GDP成長率予測



(出所) 内閣府、日本経済研究センター
 ※25年10~12月期公表前の予測

大阪府景気観測調査(1)

- ・業況判断DI(25年10~12月期)は、製造業・非製造業はほぼ横ばい。
- ・見通し(26年1~3月期)は、製造業・非製造業はともに改善見込み。



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター ※季節調整値

※ DI(Diffusion Index)とは、

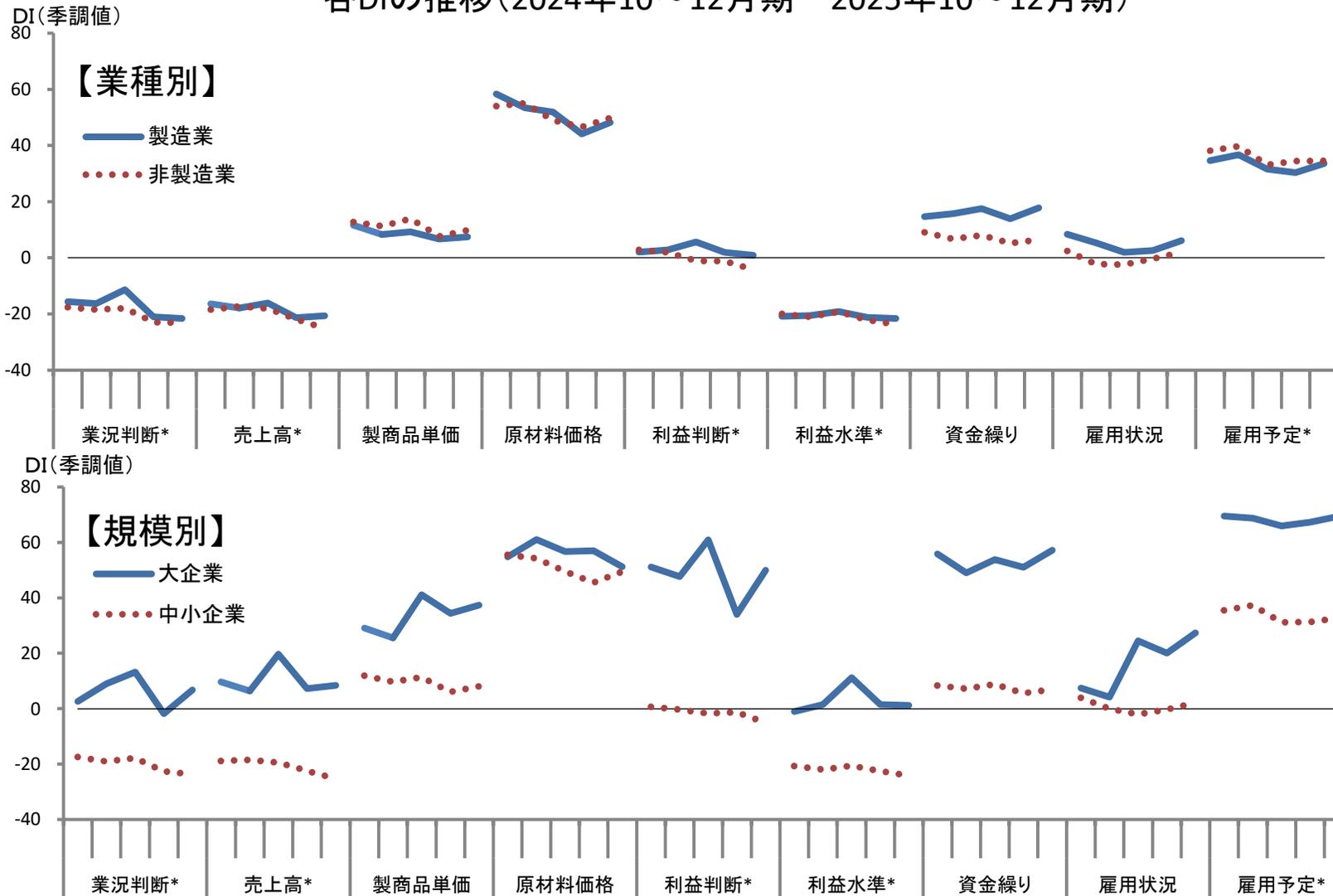
「上昇または増加等と回答した企業割合(%)」から「低下または減少等と回答した企業割合(%)」を差し引いたもの。

DIが上昇することは、「上昇または増加等と回答した企業割合が増えた」ことを意味する。

※ 【調査方法: 25年10~12月期】大阪府内の民営事業所を対象に25年11月下旬~12月中旬に実施。回答企業数2,031社。

大阪府景気観測調査(2)

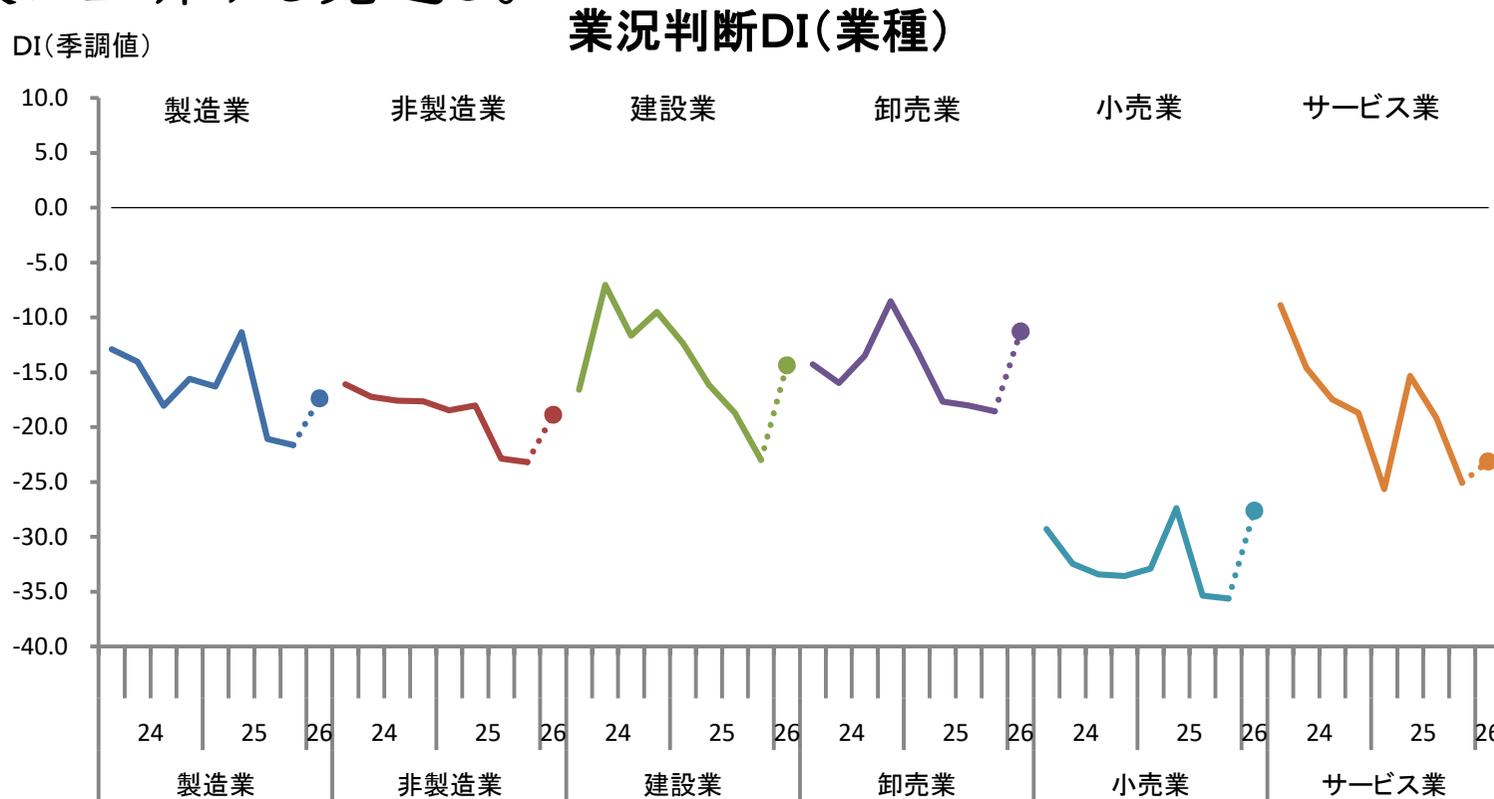
各DIの推移(2024年10~12月期-2025年10~12月期)



※ 「利益判断」=(黒字)-(赤字)、「利益水準」=(利益増加)-(利益減少)、「雇用状況」=「雇用不足」-「雇用過剰」
 (出所) 大阪産業経済リサーチセンター ※*は季節調整値、残りは原数値

大阪府景気観測調査(3)

- 業種別の業況判断DIでは、業種によって状況はまちまちだが、25年後半は弱い動きが続いた。今後は上昇する見通し。

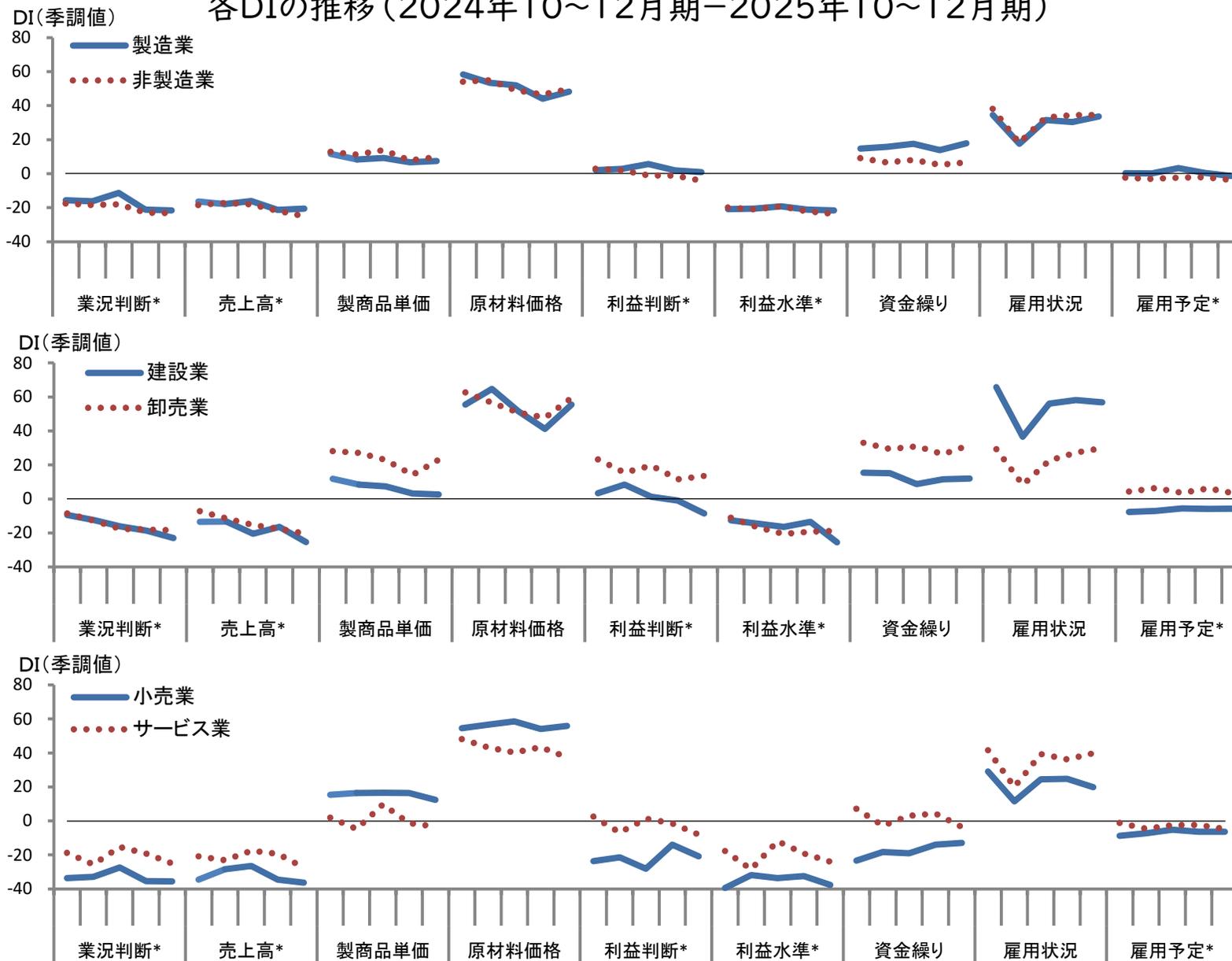


(出所) 大阪産業経済リサーチセンターより試算 ※季節調整値

<アンケート回答企業における業種特性>	
建設業: 小規模性が強い	小売業: 半分以上が4人以下と零細性が強い
卸売業: 比較的中堅企業が多く存在	サービス業: 小規模性は強いものの、中堅企業も存在

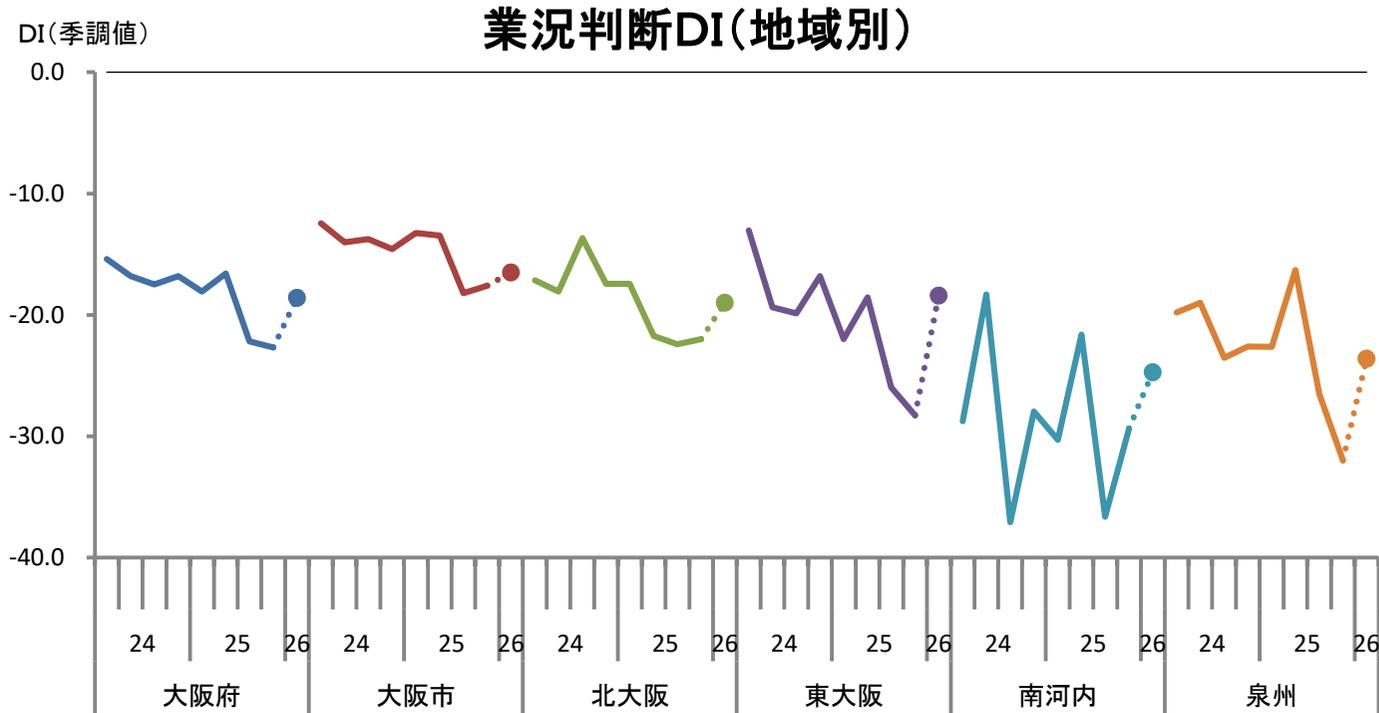
大阪府景気観測調査(4)

各DIの推移(2024年10~12月期-2025年10~12月期)



(出所) 大阪産業経済リサーチセンターより試算 ※*は季節調整値、残りは原数値

【参考】府内地域別の景気動向（I）

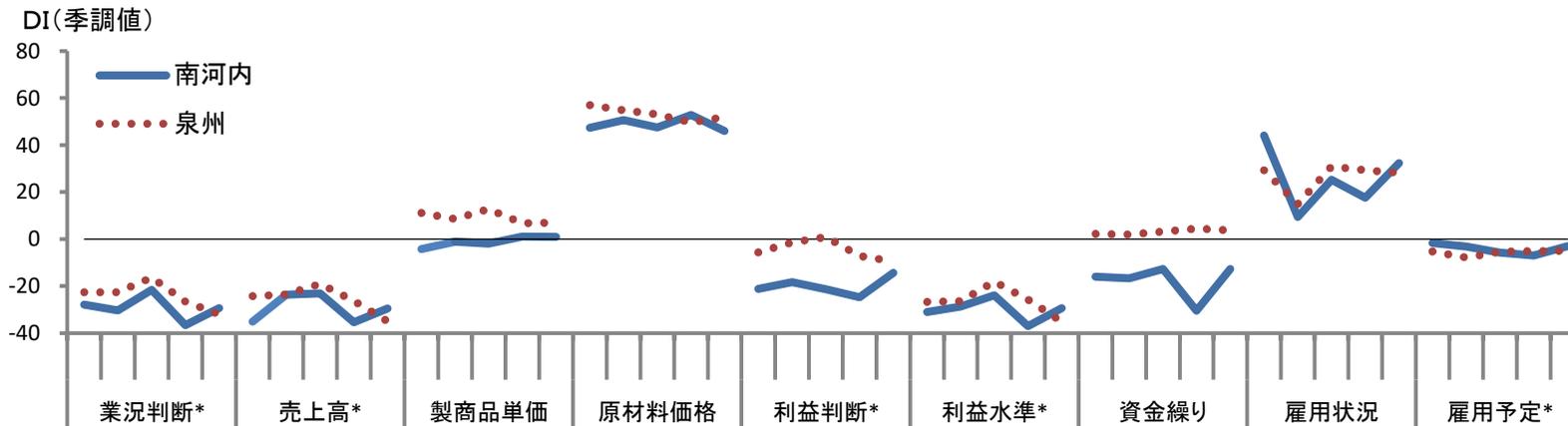
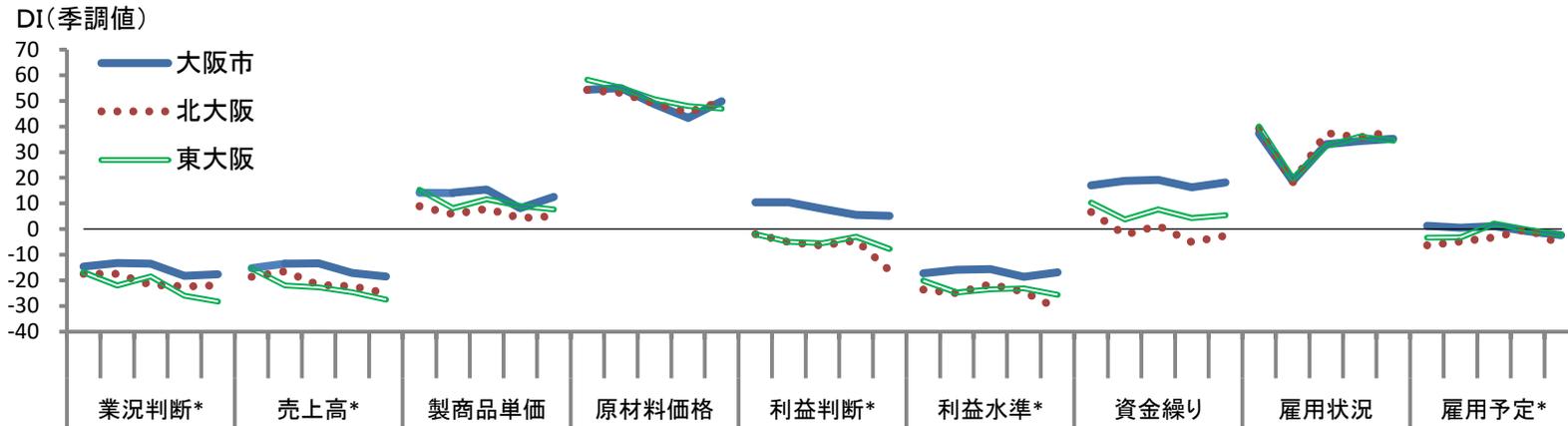


(出所) 大阪産業経済リサーチセンターより試算

＜アンケート回答企業における地域特性＞	
大阪市	非製造業比率、大企業比率が高い。
北大阪	非製造業比率が比較的高い。
東大阪	製造業比率が高い。
南河内	サンプル数が少ないため、大きく変動することがある。
泉州	若干製造業比率が高いものの、産業の偏りは少ない。

【参考】府内地域別の景気動向(2)

各DIの推移(2024年10~12月期—2025年10~12月期)



(出所) 大阪産業経済リサーチセンターより試算 ※*は季節調整値、残りは原数値

まとめ(1)

●25年の経済動向のまとめ

- ・25年年間を見ると、上昇したものが多かった。
(企業収益、株価、金利、賃金、物価など)
- ・24~25年にかけて賃金上昇は見られたものの、物価の高止まりにより、景況感の改善には力不足。
→賃上げが物価高で相殺され、実感に乏しい結果に。
- ・25年の輸出は、アメリカの関税や中国の景気悪化等により、ほぼ横ばいで推移。
- ・インバウンドは年間を通じて変動が大きかった。

●最近の動き

- ・前期とほぼ横ばいの指標が多く、景況感は変わらず。
- ・中国人による訪日渡航自粛の影響は、一部業種にみられる。

まとめ(2)

●今後の見通し

- ・世界経済は、これまでと同程度の成長を予想。
ただし、不確実性が強い(リスク要因が多い)。
- ・日本経済では、26年は緩やかに成長していくと予想。

●今後の注目点

- ・賃金の上昇が今後も続くか？
賃金の持続的な上昇には、企業収益・生産性の向上が必要
(設備投資 or 業務の見直し or AIの積極的な活用など)
- ・大阪の今後の注目点(私見)
インバウンドの変容、都市インフラの整備、新産業の動き